

西成区地域福祉フォーラム議事要旨

【開催概要】

日時：： 令和6年1月20日 14:00～

場所： 西成区民センター

主催： 西成区地域福祉推進会議、西成区役所、西成区社会福祉協議会

開会のあいさつ

司会

フォーラムのテーマ「みんなが助かる！みんなで助ける！」を紹介。

能登半島地震の被災者支援のための義援金募集を案内。

臣永 西成区長 あいさつ

元旦に発生した能登半島地震では、多くの死傷者、そして家屋の倒壊等、甚大な被害をもたらしました。今も寒さの中で、避難生活を余儀なくされている方も多数おられます。被害に遭われた方々に謹んでお見舞いを申し上げます。

誰もが安心して暮らし続けるためには、不安や心配や困り事に気づく力、どうすればいいかを市民の皆さんと考える機会が必要です。頻発する自然災害による有事には、日頃からの地域住民同士のつながりが、避難するときの声かけやその後の助け合いに大きな力を発揮します。本日のフォーラムを通じて、みんなが助かるためには、みんなで助けるためには、何が必要で、どのような行動を取ればいいのかを考える機会としていただき、地域の支え合う活動の一助となれば幸いです。

今後とも、西成区の地域福祉の増進のために御協力をお願いします。

越村 西成区社会福祉協議会会長 あいさつ

新年早々、能登半島地震や飛行機事故等があり、西成区からも大阪災害ボランティアの方々が、被災地にキッチンカーによる炊き出しに1月9日から駆けつけており、16日、無事に帰ってこられました。心から感謝いたすとともに、被災されました方々にお見舞い申し上げます。1日も早く復旧、復興をお祈り申し上げます。

本日の地域福祉フォーラム「みんなが助かる！みんなで助ける！」では、地域住民の方々が、共に支え合う地域づくりを目指し、見守り活動や声かけの大切さを講演していただきます。本日の講師である川田一馬氏と会場の皆様と、防災についての大切さを共有できればと思っています。

地域福祉への御協力、御支援を受ける方、よろしくお願いいたします。

【講師 紹介】

川田 一馬 様

岡山県総社市下原・砂古自主防災組織副本部長。

長年、民生児童委員として地域福祉活動に取り組むとともに、東日本大震災の翌年から総社市下原地区の自主防災組織設立と同時に総社市と連携し、主に避難訓練を担当した自主防災組織の副本部長として現在活躍している。また、2018 年の西日本豪雨で集落がほぼ水没した下原地区において、自主防災組織が全戸を訪ね、堤防の決壊前に約 350 人の住人全員無事に避難させることができた。

大柳 堅司 様

総社市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係長兼総社市ボランティアセンター長。

総社市社会福祉協議会では、2018 年西日本豪雨災害により、地域の住民や行政と連携し、災害ボランティアセンターを設立、被災者支援や寄り添い支援に努めてきた。災害当時総務企画課に所属し、災害ボランティアの問合せや対応や、センター運営の会計処理などを行い、現在はボランティアセンター長として、今後の災害に備えた取組を市内の様々な関係機関と連携し押し進めている。

【ファシリテーター 紹介】

園崎 秀治 様

全国社会福祉協議会職員。

国内外の被災地支援を行い、訪問した災害ボランティアセンターは 140 か所を超えている。現在は独立し、オフィス園崎の代表として、全国各地の防災・減災活動支援、被災地支援のための活動を行っている。また、地域福祉計画や地域の福祉活動、法人連携ネットワークのアドバイザーとしても活躍し、官民地域を超えた平時のつながりからの防災について取り組んでいる。

【講演内容】

川田 一馬 様

西日本豪雨災害時の自主防災組織の活動と全住民避難成功の要因について。

- ・東日本大震災をきっかけに、夜間訓練を含めた避難訓練に取り組んだこと。
- ・自主防災組織の役割として、SNS などを活用した避難指示、全戸への呼びかけ、全員の安否確認を実施したこと。
- ・行政や社協等と日常から連携を取るようにしたこと。
- ・行政任せではなく、家族の力、向こう三軒両隣の力、一人一人が生きながらえるんだという強い気持ちを持つことができたこと。

- ・無関心を打破し、避難が難しい方について、みんなで話し合ったこと。
- ・地域の様々な団体と相談でき引っ張れるリーダーがいたことや、小回りの利く小さな自主防災組織があったこと。など

大柳 堅司 様

災害ボランティアセンターの設置と運営について。

- ・平時の備えとして3つの大事なこと。

1 地域福祉活動を通じたつながりづくり

・被災地のニーズ把握について、日ごろからのつながりがなければ信用されず不安になる方が多いため、日ごろからつながりのある民生委員や福祉委員、自主防災組織の協力や行政との連携によりニーズを把握し、ボランティアにつなぐことができた。

・被害が大きかった地域に拠点を設けることで、地域の困りごとを収集し、いち早く情報をつかむことができた。

2 社協としての体制づくり

・災害を経験する前から、災害が起こることを想定した取り組みを続け、ボランティアを養成する講座の実施や被災地へ職員を派遣し現地での経験を積んだ。

・有事の際に、どういったところと連携をとりながら取り組んでいくのか等について協議を行い、ボランティアセンターのマニュアルの作成を行った。

- ・定期的にボランティアセンターの設置訓練を行った。

3 若者世代の意識醸成、福祉教育

・若い世代に、災害時だけではなく、日頃の地域のつながり、福祉のつながりがどれだけ大事なことになるのかということを教育している。

・子どもたち目線で自分たちにとって、地域のお年寄りや障がいのある方に何ができるか、どんなことが役立てるかを、子どもたちが主体になって考えて、地域づくりを進めていくという子ども福祉委員の取り組みの実施。

- ・高校生のボランティアリーダーの養成にもチャレンジしている。

・日ごろの取り組みの成果として、発災の翌日に、自分たちに何かできることがないかと1,000人のボランティアが来てくれた。

【ディスカッション】

- ・災害時は想定外のことが起こらず、一つも同じ災害はない。

・国や市が作った名簿だけでは困った人を助けることはできない。福祉の専門職や民生委員さんなどに頼るだけでも助けることはできない。本当に誰が誰を助けるのかを決めるのは具体的にその近くに住んでいる住民の一人ひとりであり、住民のあらゆる人たちが支援に関われる可能性がある。

- ・実際に高校生や中学生、小学生から支援の申し出があったが、危険な作業をしてもらうわ

けにはいかず、被災された方を元気づけるためメッセージを書いてもらい、心理的な応援をしてもらったり、支援物資の仕分け作業に取り組んでもらったこともあり、子ども目線でも地域のために何ができるのかを考える必要がある。

- ・平時に子どもたちに敬老行事として絵を描いてもらっていたが、絵を描くだけでなく一緒に高齢者宅を訪問したいという要望をうけ、実際に訪問してもらい元気づける取り組みにも参加してもらうようになった。地域の方とつながるきっかけにもなり、普段からボランティア活動を一緒にやってきたことで、災害時にも自然と行動に移ったと考えられる。

- ・普段からのあいさつ運動がつながりづくりとなり、災害時に役に立つと考えている。

被災者は孤立しがちであり、情報も自分の力で収集しなければいけないと考えがちになるが、普段のつながりがあれば、困ったときに気軽に声かけられ、情報の交換ができ、お互いが助け合えるような地域が大切である。